

目次

## 序章 台湾法概説

- 1 はじめに ▶2
- 2 法の階層 ▶2
  - (1) 憲法 ▶2
  - (2) 法律 ▶2
  - (3) 法規命令 ▶3
  - (4) 地方法規 ▶3
  - (5) 主務官庁の行政通達 ▶4
- 3 中央および地方機関 ▶5
- 4 司法救済体系 ▶6
  - (1) 裁判所 ▶6
  - (2) 裁判外紛争解決制度 (Alternative Dispute Resolution : ADR) ▶9
- 5 本書の章立ての概説 ▶9

## 第1章 資金投入および会社設立段階における コンプライアンス

### 第1節 資金投入段階におけるコンプライアンス ▶12

#### I 駐在員事務所、支店または子会社の選択 ▶12

〔表1-1〕 駐在員事務所、支店および子会社の簡潔な比較 ▶15

- II 外国人投資許可の申請 ▶ 18
  - 〔表1-2〕 外国会社による台湾への投資の種類および投資申請の要否 ▶ 20
  - 〔表1-3〕 華僑および外国人による投資が禁止される業種 ▶ 21
  - 〔表1-4〕 華僑および外国人による投資が制限される業種 ▶ 21
- III 「中国資本」による台湾への投資の申請および特別な制限 ▶ 25
- IV 会社設立登記 ▶ 29
- V 土地の使用にあたって注意すべき事項 ▶ 34
  - 〔表1-5〕 再生可能エネルギー発電設備の設置に関する規定の概要 ▶ 37

## 第2節 会社設立段階におけるコンプライアンス ▶ 40

- I 会社組織の選択 ▶ 40
  - 〔表1-6〕 会社の組織形態 ▶ 41
  - 〔表1-7〕 有限公司と股份有限公司との主な相違点 ▶ 41
  - 〔表1-8〕 閉鎖性股份有限公司の特色 ▶ 44
- II 出資金の払戻し ▶ 46
  - 〔表1-9〕 会社が出資金を払い戻した場合の法律上の責任 ▶ 49
- III 会社の董事、監察人の人数 ▶ 50
  - 〔表1-10〕 1名の法人株主からなる股份有限公司の董事と監察人の人数の配置方法 ▶ 51
  - 〔表1-11〕 2名以上の株主からなる股份有限公司の董事と監察人の人数の配置方法 ▶ 52
- IV 法人董事／監察人と、法人代表人董事／監察人 ▶ 54
  - 〔表1-12〕 法人董事／監察人と法人代表人董事／監察人の定義 ▶ 55
  - 〔表1-13〕 法人株主による推薦変更後の結果 ▶ 55
- V 董事会と株主総会の招集・開催 ▶ 58

## 目次

〔表1-14〕 株主総会の開催方法と議決権の行使方法	▶ 59
〔表1-15〕 董事会の開催方法と決議の方法	▶ 61
VI 会社による保証の提供	▶ 64
〔表1-16〕 会社が保証人となる場合についての整理	▶ 65
〔表1-17〕 会社が違法な保証をした場合の効果	▶ 66
VII 会社による資金の貸付け	▶ 67
〔表1-18〕 会社が他人に貸付けをする場合についての整理	▶ 67
VIII 会社による投資行為	▶ 70
〔表1-19〕 会社による投資行為の制限	▶ 71
〔表1-20〕 公開発行会社が他の会社の有限責任の出資者になる ときの投資総額の制限	▶ 71
〔表1-21〕 会社による投資行為が法律の規定に違反する場合の 効果	▶ 72

## 第2章 会社運営段階におけるコンプライアンス

### 第1節 労働法および人事管理に関するコンプライアンス ▶ 74

I 就職差別の禁止、プライバシーの保護、試用期間	▶ 75
II 賃金、違約金	▶ 81
III 休暇の取得および休暇の種類	▶ 86
〔表2-1〕 休暇の取得による皆勤手当への影響	▶ 87
〔表2-2〕 休職の種類	▶ 89
IV 労働時間	▶ 91
〔表2-3〕 労働時間の定義	▶ 93
V 人事評価	▶ 96

## VI 職場におけるいじめについての法的責任と対応 ▶ 100

〔表2-4〕 職場のいじめの形態と刑事責任 ▶ 104

## VII 最低勤務期間条項の適法性 ▶ 106

## VIII 予告解雇の法的要件と手続 ▶ 110

〔表2-5〕 勤務年数と解雇予告期間 ▶ 112

〔表2-6〕 解雇手当の計算基準 ▶ 113

## IX 懲戒 ▶ 115

〔表2-7〕 懲戒において遵守すべき原則 ▶ 116

## X 「離職後の競業禁止義務の約定」の適法性 ▶ 119

〔表2-8〕 競業禁止義務の合理性の判断基準 ▶ 121

## 第2節 個人情報に関するコンプライアンス ▶ 124

## I 台湾での企業経営にあたって注意すべき個人情報に関する規制 ▶ 124

〔表2-9〕 個人情報保護法に規定される個人情報 ▶ 126

〔表2-10〕 個人情報保護法による規制の態様 ▶ 126

〔表2-11〕 個人情報の収集、処理、利用にあたって注意すべき点 ▶ 127

## II 個人情報保護法が個人情報の保有者に要求する「適切な安全措置」 ▶ 130

## III 企業による従業員の個人情報の保護 ▶ 134

〔表2-12〕 従業員が個人情報の削除を求めたときの対応方法等 ▶ 136

## IV 企業による社外の者の個人情報の保護 ▶ 138

〔表2-13〕 個人情報に関する同意書に必要な項目 ▶ 139

〔表2-14〕 個人情報に関する告知内容 ▶ 140

〔表2-15〕 個人情報を不正に収集等した場合に企業が負う責任 ▶ 142

### 第3節 営業秘密の保護とコンプライアンス ▶ 146

- I 営業秘密の基本概念 ▶ 146
  - 〔表2-16〕 営業秘密の三大要件 ▶ 147
- II 営業秘密侵害行為およびその法的責任 ▶ 151
  - 日本法の観点から● ▶ 153
- III 営業秘密が侵害された場合に権利を主張する方法 ▶ 155

### 第4節 公平交易法分野に関するコンプライアンス ▶ 160

- I 企業結合 ▶ 160
- II 独占的地位の濫用行為 ▶ 165
  - 〔表2-17〕 独占的地位濫用行為の態様 ▶ 167
- III カルテル(企業連合)行為 ▶ 171
- IV 再販売価格の拘束 ▶ 176
- V 公正な競争を阻害する行為——「販売地域の制限」を例として ▶ 180
- VI 不実の広告 ▶ 183

### 第5節 知的財産分野に関するコンプライアンス ▶ 187

- I 著作権の保護 ▶ 187
- II 職務上作成した著作物の著作権の帰属 ▶ 190
  - 日本法の観点から● ▶ 191
- III 他人の著作権を侵害しないための注意事項 ▶ 193
- IV 模倣品を防止するための商標の保護措置 ▶ 196
  - 〔表2-18〕 商標権侵害となる事例 ▶ 197
- V 専利権の保護措置 ▶ 199
- VI 専利権侵害の警告を発する前の注意事項 ▶ 201

## 第6節 企業の腐敗防止に関するコンプライアンス ▶ 204

- I 刑事法上の「公務員」の定義 ▶ 204
- II 職務に反しない行為に係る贈賄罪 ▶ 206
  - 〔表2-19〕 刑法と汚職治罪条例における贈賄罪の構成要件の異同 ▶ 207
- III 公務員への接待または贈物の際に注意すべき事項 ▶ 209
- IV 企業間の腐敗行為が法に触れる場合 ▶ 214
  - 〔表2-20〕 会社の贈収賄への対応策 ▶ 216

## 第7節 消費者保護および商品表示分野に関する コンプライアンス ▶ 218

- I 定型化契約 ▶ 218
- II クーリング・オフ期間 ▶ 222
  - 日本法の観点から● ▶ 225
- III 消費者紛争の処理（訴訟手続に入る前の段階） ▶ 226
- IV 企業経営者の責任 ▶ 229
- V 場屋の主人の責任 ▶ 232
- VI 広告による契約上の義務 ▶ 235
- VII 商品表示分野に関する法令遵守 ▶ 237

## 第8節 環境保護に関するコンプライアンス ▶ 240

- I 環境保護法令の基本類型 ▶ 240
- II 廃棄物の清掃 ▶ 244
  - 〔表2-21〕 廃棄物の種類 ▶ 245
  - 〔表2-22〕 廃棄物の種類と清掃、処理の規制等 ▶ 246
- III 用地の所有者の義務 ▶ 249
  - 〔表2-23〕 土壌及び地下水汚染浄化法上の関係する義務者 ▶ 250

〔表2-24〕 汚染区域の種類ととるべき措置等 ▶ 251

## 第9節 資金洗浄（マネー・ローンダリング）の防止 ▶ 254

### I 会社の内部者情報の申告 ▶ 254

〔表2-25〕 申告すべき内部者の範囲と申告事項 ▶ 255

〔表2-26〕 会社法27条による董事等の選任の場合の申告すべき内部者 ▶ 256

〔表2-27〕 申告期限 ▶ 256

### II 資金洗浄の罪 ▶ 258

〔表2-28〕 資金洗浄の罪における特定の犯罪 ▶ 260

### III 金融機関による資金洗浄防止の手続と特殊な資金洗浄の罪 ▶ 262

〔表2-29〕 会社が金融機関に提供すべき情報 ▶ 264

〔表2-30〕 特殊な資金洗浄の罪の構成要件 ▶ 265

## 第10節 反社会的勢力の排除 ▶ 267

〔表2-31〕 取引の相手方の確認方法 ▶ 269

## 第11節 電気事業に対する規制の枠組み ▶ 272

# 第3章 上場企業におけるコーポレート ガバナンスとコンプライアンス

### I 董事会 ▶ 278

### II 審計委員会 ▶ 282

### III 董事候補者の指名制度 ▶ 285

### IV 株主総会における株主の議題提案権 ▶ 288

- V 株主総会における電子投票制 ▶ 291
- VI 財務情報の公開 ▶ 294

## 第4章 台湾事業撤退に関するコンプライアンス

- I 会社の解散手続 ▶ 301
  - 〔表4-1〕 解散の種類 ▶ 302
- II 会社の清算手続 ▶ 306
  - 〔表4-2〕 税務申告で実施すべき事項 ▶ 309
  - 〔表4-3〕 普通清算手続を履行しなかった場合の関連罰則 ▶ 310
- III 労働者の大量解雇 ▶ 312
  - 〔表4-4〕 大解法が適用される基準 ▶ 313
  - 〈図4-1〉 大量解雇手続の流れ ▶ 314
  - 〔表4-5〕 董事長および実際の責任者の出国制限の基準 ▶ 315

## 第5章 台湾における紛争解決手続

- 第1節 民事紛争の解決手続 ▶ 318
  - 〔表5-1〕 台湾における民事紛争解決のための制度 ▶ 318
- I 紛争解決手続の選択 ▶ 320
  - 〔表5-2〕 民事訴訟の手続の種類 ▶ 321
- II 知的財産権関連事件の審理を行う裁判所 ▶ 325
- III 商業事件の審理を行う裁判所 ▶ 327
  - 〔表5-3〕 商業訴訟事件の特徴 ▶ 330

目次

IV 仲裁手続 ▶ 332

〔表5-4〕 訴訟手続と比較した場合の仲裁手続の長所 ▶ 333

V 外国の判決または仲裁判断の台湾における執行 ▶ 334

VI 労働事件法の紹介 ▶ 337

**第2節 刑事訴訟手続** ▶ 341

1 はじめに／2 刑事訴訟手続の基本的な流れ／3 三級三審制  
／4 刑事訴訟の重要な基本原則

I 証人、被告人、被疑者、関係者 ▶ 344

II 人身と行動の自由に対する強制処分 ▶ 348

III 緩起訴 ▶ 351

IV 告訴と自訴 ▶ 353

**第3節 行政訴訟手続** ▶ 355

1 はじめに／2 取消訴訟／3 義務付け訴訟／4 特殊な救済手続  
〈図5-1〉 行政救済手続 ▶ 357

I 意見陳述 ▶ 358

II 行政指導 ▶ 360

編者紹介・執筆者一覧 ▶ 363